

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	上灘保育所運営事業			
予算科目	3 款 2 項 3 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実			
所管課情報	担当課:	子育て支援課	電話番号(内線):	556
記入者情報	所属長:	西川 重子	担当責任者:	大野 舞
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市内に居住し、保育に欠ける0～5歳児のいる世帯で、仕事の関係等で上灘保育所に入所を希望する人			
根拠法令等	児童福祉法			
事業の目的	保護者の労働又は疾病等により、監護を必要とする乳児、幼児及び児童が保育に欠ける場合において、保護者からの申込みに基づき、当該児童等を上灘保育所に入所させ、保育を行う。			
事業の内容	保護者の仕事の都合などにより、保育に欠ける乳児、幼児及び児童を上灘保育所で保育する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	保護者が安心して子どもを預けることができる施設管理を行う。また、保育料の滞納を防止する。			
改善策の 具体的 取り組み	保育料の滞納について、過年度分は児童手当からの天引きを勧める。また、保育所所長が保護者と納付相談する。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	16,335	37,326	8,735	33,304
	人件費	30,913	1,749	1,749	1,749
	合計	0	39,075	10,484	35,053
人件費 内訳	人工数	3.80	0.22	0.22	0.22
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	30,913	1,749	1,749	1,749
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	7,707	0	0	0
	一般財源	39,541	39,075	10,484	35,053

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
入所児童数(月単位の延べ人数)	人	440	492	258	516
保育士・調理員数(臨時・パート)	人	8	9	10	10
保育料(現年度調定額)	千円	7764	9019	4554	9258
保育料(現年度滞納額)	千円	108	0	0	238

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	16,000	16,000	16,000	16,000	0	64,000

成果指標				
成果指標	保育所入所者数(延べ人数)			
指標設定の考え方	目標は定員×12月とし、入所者数に対して施設の余剰があるかどうかを判断するため、保育所入所者数(延べ人数)を指標とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目標	1080	1080	1080	1080
実績	440	516	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	1,080人の入所定員に対して、入所実績は516人で達成率47.8%であり、施設には余裕がある。平成26年度に耐震改修工事を行ったことで、安全で快適な保育環境を整備することができた。今後も適切な施設の維持管理に努めていく。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	地域の子どもが減少し、入所定員が下回っている。園舎の耐震工事を行い、充実した環境で保育を行うことができている。今後は、新制度を取り入れ、利用者ニーズに添った保育所の運営形態を考えることが課題と捉えている。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	子ども・子育て支援新制度のもと、その役割に応じた適切な施設運営を進めることとする。(認定こども園化について検討する。)

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。